とりまとめの方向メモ／事務局　132
940:14

1．現状認識と提言の意味

・時代背景

戦後型の成長指向の行き詰まり

国際社会における日本の立場の変化

　二極構造の崩壊

　経済大国としての日本

国民の価値意識の変化

情報化社会への変化

高齢化社会の訪れ

狭い地球（有限な資源）と環境問題

・パラダイム変換の必要な時代

政治改革、経済改革、行政改革が叫ばれている

　―平岩委員会をはじめ様々な機関で検討されたが、どれも外在の問題にとらわれ、決め手となるものがない状況

▽

国民のコンセンサスを得る「夢」が失われている

▽

「誰にとっても分かりやすく、

　誰にとっても熱く胸を打つ目標と組立てが欲しい」

2．内在の問題への検証より基本的方向へ

２１Ｃへのグランドデザインの絵がない。
新しい豊かな国民生活とは何か。
国民が自律的に動けるようなマスタープランとは？

「新しい豊かさ」
物質主義、効率至上主義からの脱却
環境にやさしい社会、省資源、省エネルギー社会の構築
「個」と「公共」の問題の顕在化

「生活者視点・地域視点」
真に質の高い社会資本とは？
―「資本」の概念の見直し
日本のアイデンティティ（歴史・文化）と社会資本
―地域文化の見直しが始まっている
―日本社会の特性への見きわめが必要

「経済対策のあり方」「新産業創出」
新しい効率性の追及
―ケインズ発想の公共投資はもう効かない
投資配分の見直し
社会資本整備の連携、複合、総合化
社会資本整備における事業採算視点の必要性

「国土計画の新しい組立て」
国土形成理念としての「均衡・分散」の次にくるものとは？
「五全総」に求められる新しい国土計画の方向とは？

▽

これら内在にある課題を克服し、
２１Ｃに対応できる「社会資本整備と公共投資のあり方」
（＝新産業創出にもつながり得る「元気の出る社会資本」）
を導くためには、
思い切った目標と組立ての変更が必要

3．コンセプトの明確化　･･･誰にとっても分かりやすい目標の提示

・目標の明確化の必要性

参加の時代、価値の多様化

目標の喪失の時代（欧米追随からの脱却）

国民的コンセンサスが従来にも増して重要

コンセンサス形成の新しい工夫が求められている

・「コンセプト・エンジニアリング」の導入

目標を失った行き詰まりの時代にあっては、

まず目標を設定してから、全く新しいシンプルな手法で

実現に取り組む姿勢が必要。

（＝技術的構想力と総合力の統合・再編、マネジメントの変革）

・＜本題＞

日本の新しいマスタープラン形成に向けた新しい計画概念の構築

既存の計画制度の疲労、実態との乖離を直視し、

これを修正させることのできる新しい考え方の組立てが必要

－「モビリティ」から「アクティビティ」へ

－「国土軸」から「社会軸」へ

－「地域」から「社会域」へ

↓ ※1

※2 数量にとらわれない新しい価値基準

「社会資本アセスメント」の提案へ

1 ※「地域（自治体）視点」からのボトルネック出しと、

アクティビティへの対応・工夫の事例

※

4．社会資本整備の新しい組立て、リストラクチャリング

・ソフトが重要な時代

大プロジェクトから地域の小プロジェクトまで
効率的で、かつ質の高い洗練された整備が必要
社会資本（ハード）を生かすソフトが不可欠

▽

・「プロジェクト・マネジメント」の導入

1　ＮＡＳＡを参考とする、社会資本整備への「プロジェクト・マネジメント」
2　技術革新を原動力とする「元気の出る社会資本」
3　新時代に応えられる人材の育成
4　国際関係を視野に入れた社会資本整備　　ex. ＯＤＡのあり方

・「新しい社会資本整備」の推進を

新しい計画概念のもとでの意義付けを前提とした上での、
「新しい社会資本整備」の可能性
交通／エネルギー／情報／環境　等

1　社会資本整備の複合化などによる新たなつくり方
－新しい計画ソフトの提案　　連携・複合化・総合化
－いくつかの試論提案
・［新産業創出につながる］
・［産業･地域構造変革にまで踏み込んだ］　　－新しい社会資本と
・［民間のアクティビティを引き出し得る］　　その計画ソフトの
・［地域特性への着目と助長による］　　考え方
・［ひっ迫する環境問題・都市問題の解消に向けた］

2　技術革新に伴う新たな展開の可能性
－技術予測、グレードの考え方から
ex.　情報ハイウェイ、リニア新幹線、宇宙開発　など

3　大規模プロジェクト
ex.　ハブ空港、都市改造　など

※ただし、いずれも技術論先行、プロジェクト指向に陥ることなく、
あるべき日本の新しいマスタープランを描いた中での役割と
バランスを考慮し、ソフト計画を中心に検討されなければならない。

5．「社会域」概念に基づく検討試論

『「私」がつくる「新しい日本のマスタープラン」』　　―「五全総」への新視点提案

「アクティビティ・マップ」の作成

▽

「元気な日本」、望ましい「社会域」の実現に向けて、
それに見合った「社会資本整備と公共投資」を日本地図に落とす。

「新しい豊かさ」を実現させる、夢のある国土計画
（ソフトありきの新列島改造）

6．（最後に、）外在の問題への考え方の指針

社会資本整備についての、
財源問題
分担のあり方（世代間、官民、国と地方、省庁間）
事業採算性・メンテナンスへの考え方
規制緩和

事務局提案

940310　事務局提案　鈴木メモ

新発想による社会資本の評価指標づくり　――「社会資本アセスメント」の必要性

公共投資の予算配分への見直しとして、「社会域」なる概念を具体的に示すことによって、見直しの大きな表現として、また名目として使えるのではないか。

「社会域」そのものは、「資本」の捉え直しから出てくるものであり、「個」と「公共」、「地域」と「国」という資本をめぐる関係開発を対象とする中で、イ 制度の問題、ロ 権限の問題、ハ 財源のあり方、ニ 効率性(投資効果)のあり方、ホ 運営・管理のあり方、ヘ 整備主体のあり方　等に言及し、それらのこれまでのあり方を修正させ、新しいあるべき方向を現出させていく説得力のある方法論である。

つまり、対立し合うことで存在するのではなく、その実態は相互が有するアクティビティが干渉し合う中で、棲み成長し続けているものである。ここから知的資本、制度資本も考慮されるべきである。　（参照：ドイツの国土計画体系）

検証１：

これまでの国土形成のあり方において、地域もしくは国の開発地図上の検討は、効率性と高度な成長性を優先与件とさせた「モビリティ」の概念を、その基本的な指標としたものであった。

しかし、既に高度成長を終え、計りし得ない多様な地域の成長のあり方と、計りし得ない高付加価値を重視した生活の成長のあり方を生み出し、またそうした現況の中で地域 及び 生活者は、「モビリティ」の概念では捉えきれなくなっている。

既に「モビリティ」は、地域 及び 生活者の選択意思の中にあり、「アクティビティ」という高度情報行為をも含めた地域 及び 生活者の実態は、自治及び自治政策の中で運営管理できないものになっている。

検証２：

高齢者社会の中にあって、成長のための効率性・合理性を重んじた「モビリティ」を根拠とする地域連携・自治連携は、高齢者をその対象の中からはみ出させてしまう。
高齢者社会に望まれるものは、高齢者という生活者そのものの「アクティビティ」を正確に捉え、それを満足させる新しい社会資本体系である。

「アクティビティ」理念に基づく国民的なコンセンサスを得るべき
重点プロジェクト

（事例）

交通

リニア新幹線
スーパーハブ空港
テクノスーパーライナー
ルートガイダンス
車両ナンバープレートのＩＣ化　→　ロードプライシング

情報

情報ハイウェイ
マルチ・メディア
データベース構築

資源・エネルギー

電力サイクルの全国統一
電力量の統一
自然熱エネルギー
天然ガスパイプライン

環境・廃棄物処理

廃棄物マニュフェスト
廃棄物・生ゴミ処理技術
リサイクル・プロジェクト

防災

災害予知システムの高度化
気象ネットワーク

産業技術

国際協力・訓練センター
技術職人の養成

※ アクティビティ指標の上で問題解決（ボトルネック解消）されるべき。

「アクティビティ」とは地域・生活者が棲み、成長し続けるためのノウハウの実態であり、一例としてモビリティの追及から獲得される「効率性」「利便性」のみで説明し得ず、「拡張性・適応性」、「接近性」、「快適性」、「人間性」、「娯楽性」というキーワーズをも必要とする。

また、機能アプローチにおいても「運ぶ」「蓄積する」「加工する」「エネルギー」「生活」「学ぶ」等を横軸としてシステム化することでさえ、その可能性は及ぶ。
つまり、アクティビティの理念は、効率性や利便性をも含む多様なニーズと目的に支えられた一つの完成化・成功化をテーマとした、棲み、成長するものの具体化へのプロセス、と言ってよい。

これらのことから、「アクティビティ」という理念をより具体的に、わかりやすく明文化もしくは、捉えられるシステムとして表現できないだろうか。

「アクティビティ」の実態を捉えるために、主体者を以下のような手続き分析と、成長分析によって表現できないだろうか。

（以下、分析及び組立て図）

「アクティビティ」とは、主体者が目的を達成させるための選択のあり方であり、その範囲とスピードを示す。

それは、ひとつの「生産」のプロセスとして理解することができる。

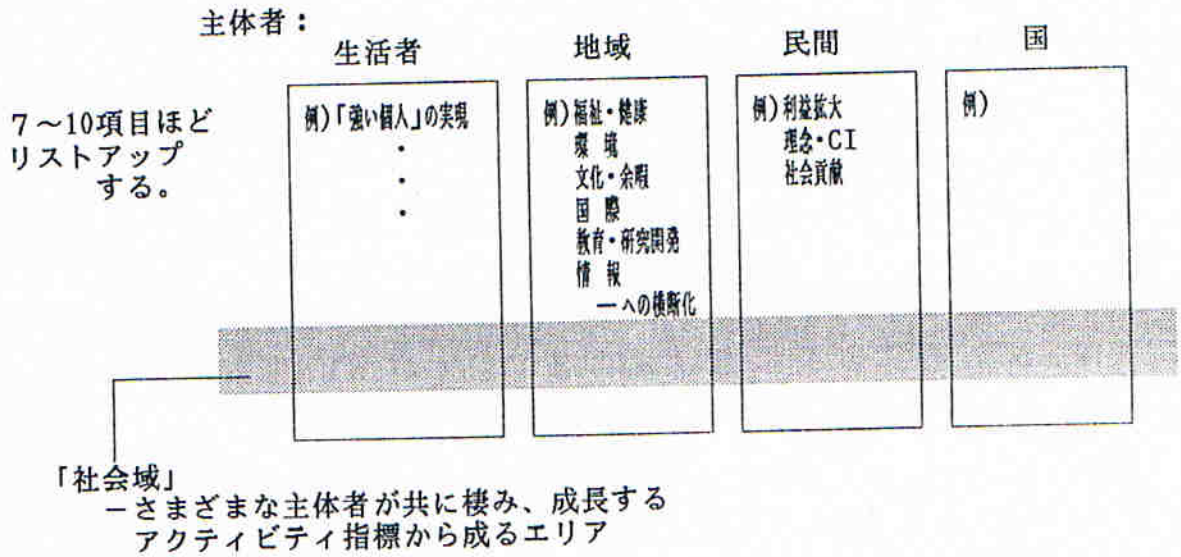
同時に、「個」と「公共」のそれぞれの資本のメカニズムであり、棲み、成長するためのノウハウのかたちである。
このかたちは、「制度資本」や「知的資本」として理解できる。
また、国や自治体（地域）の資本のみならず、民間企業における経営上の戦略メカニズムでもある。

つまり、「アクティビティ」とは、さまざまな主体者（生活者、地域、国、民間）の棲み、成長するため（＝生産のため）のコンセプトであり、プログラムである。
そして、これこそが、生活者・地域を含む主体者の実態であると言える。

「アクティビティ」の指標によって、生活者 及び 地域の実態を具体的に捉えることができ、またそれによって、これら主体者のそれぞれと、国をも含む主体者間の関係開発上の成長へのプランニングを推し進めることができるのであれば、国土計画をはじめ、社会資本のあり方に対してさえ、「アクティビティ」はその検討化への指標として非常に有効であると言える。

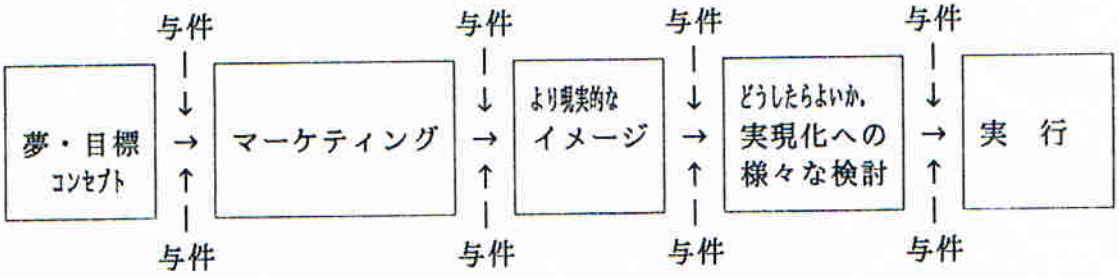
アクティビティ指標とは何か？

そのイメージは？



完成へのプログラム

プロセス＝「範囲」と「スピード」
ex．1年でここまでやる，1時間でここまで楽しむ，



夢・目標の例

1．こういう「私」の実現
2．こういう街開発（都市開発）の実現
3．こういう国土計画の実現
4．こういう自治開発の実現
5．こういう社会資本の実現

与件・条件　：
棲み、成長していくためのさまざまな検討（チェック）項目

・権限分担、整備主体の検討
・地域重視への具体的チェック項目
・実現化をめぐる運営・管理のあり方
・生活者が棲み、成長するためのあらゆる層ごとのマーケティング与件
・財源・資金調達のあり方
・用地取得の問題

940712作成

国土計画上（四全総）で述べられている「地域連携」のあり方と、
I
アクティビティのベクトル

社会資本の重要テーマである「社会資本の複合・統合化」（経済企画庁）
II
アクティビティ（新しい豊かさ）を獲得するための効率性追及からなるもの

このIとIIの間の「社会軸」を最も重視し、検討を行う。
異なる社会域の連なり

※　社会資本のグランドデザイン研究を進めるうちに、
国土計画の問題に突き当たった。

▽　なぜか？

マスタープランにおとさなければならないため。

‹仮定›　社会資本の複合・統合のなかにこそ 国土計画がある。

なぜ？
現況の事実　軸ではない。ラインではない。面でもない。
つまり、未完成な社会域の集合によって
成り立っている。

→完成化させていく　　は、

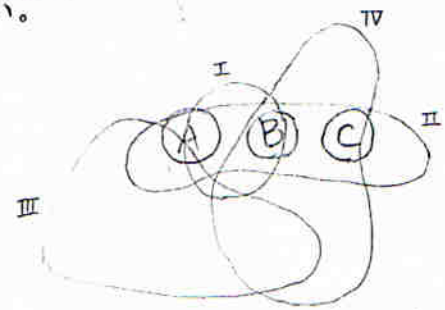
しかも　①軸やラインや　②モビリティ　より、
アクティビティを重視していくというのであれば、
＝　物流の効率化より「人・生活者の尊厳」を重視
それぞれの自治制度のあり方、その成長のあり方と矛盾する
本質的な「生活自治(エリア)圏」の重なりと融合化への
新しい効率性追及による再編をめざさなくてはならない。

ここであえて「自治」ではなく、「社会域」と呼ぶのは、
「生活自治(エリア)圏」相互の重なりと融合から成り立っていると考えるから。

つまり、「生活自治(エリア)圏」にとっての効率性を追求していくために、
それらの複合・統合化へのコーディネーションを行うことによって、
広域連携を考え、また真の地域連携（社会軸）を考えていくことにつながる。

ツールとしての技術・制度を操作することによって、
真の国民のコンセンサスを構築していく。
　これがこれからのマスタープラン＝国土計画なのではないか。

※　新しい広域連携の考え方の中で、
　　＝連続する社会域の複合・集合　「生活自治(ｴﾘｱ)圏」
自治・生活圏に関わる制度・規則等のあらゆる問題を考え、
解決していかなければならない。



社会資本と自然資本の
構造化とこの編成
（ex. ﾋﾞｵﾄｰﾌﾟ）

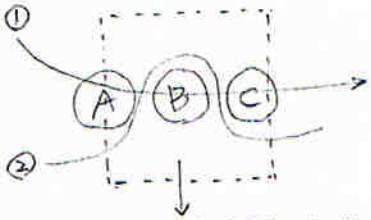
Ⅰ、Ⅱ　求められる社会域

制度上・規制上の問題

最小単位として
検討をすると、

共有すべき もしくは
すでに共有
共生することによって
それぞれが成り立っている。

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳという広域圏の中で
それぞれＡＢＣを解決する。



この「生活自治圏」を考察する。

これは、各自治圏の社会資本の複合・統合化の
コーディネーションに他ならない。

それは、
　広域の社会域（より大きな社会域？）、
　広域の自治　なのか。
　　→　方法を考えていく。

新しい効率性のもとでの
生活自治圏の複合と統合化を行う。
→ここから公益施設、道路 等を考えていく。

ex.　公民館　　3,000 人に１つ
　　500 人に１つ
　　50 人に１つ
　　それは社会域によって異なる。

社会域相互の関係　　７と１６は？
　　７．８．９と１５の関係は？

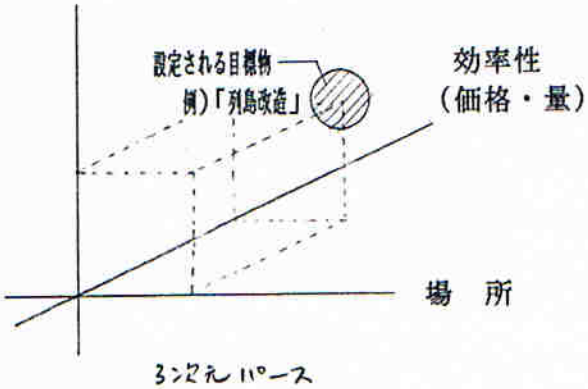
この中にベクトルが確認される状態 ＝「社会軸」

複合・総合化によって、
より最短距離のベクトルを選ぶとき、
それぞれに枝分かれしたベクトルを選ぶとき、
など、様々な形がある。

アクティビティに着目した新しい「資本」の構造への捉え直し

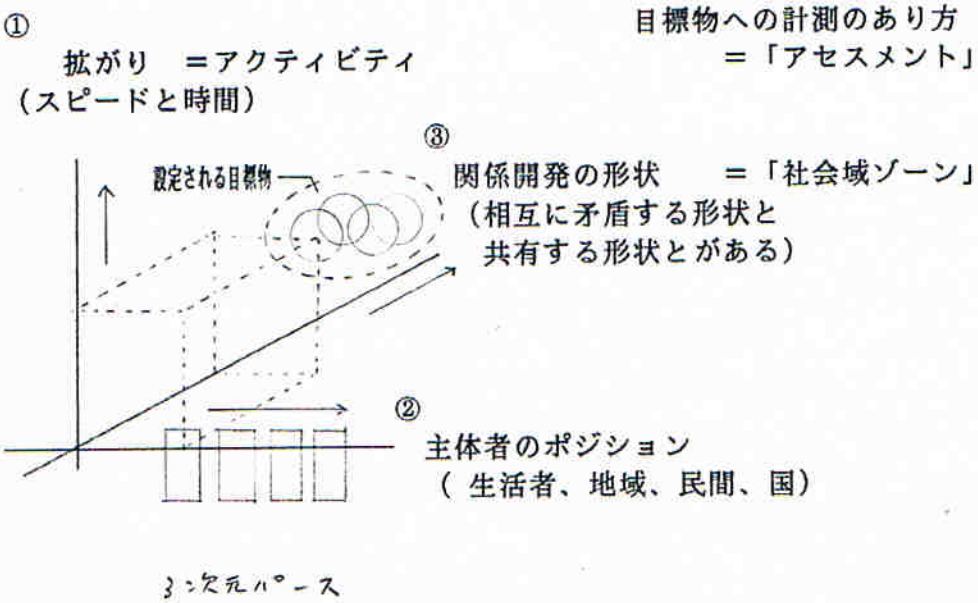
図－A　これまでの資本のあり方であり、国土計画の構造そのもの

＝　価値の数量を伴う資本



図－B　捉え直される「資本」のメカニズム

資本の新しい捉え方であり、これからのあるべき国土計画の構造を示す。
成長への一つの断面（＝制度資本、知的資本の断面）であり、構造図である。



図説イ

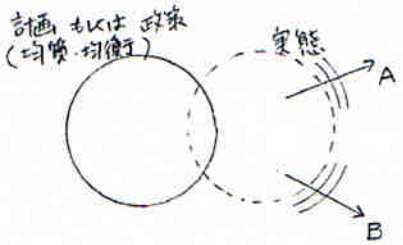
③は目標であり、選択のあり方である。

①、②、③はそれぞれ単独には存在せず、③のための①と②であり、
②の③に対するあり方が①である。

図説ロ

②には、生活者、地域、民間、国、その他多様な主体者があり、個別でなく、
三次元の図の中に同時に表現されることによって、その実態が示される。

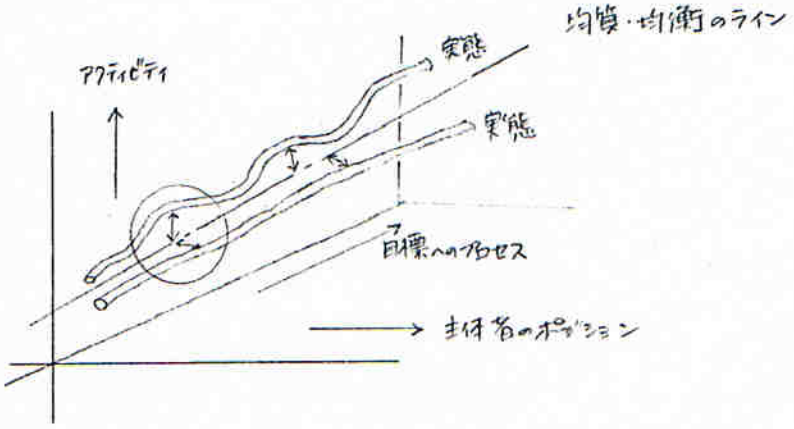
それはしばしば、実態がある方向へずれており、その拡がりの範囲とスピードのベクトルを「アクティビティ」と呼ぶ。（A.B）
それらは、現況の日本地図におとすことができる。



図説ハ

設定される目標物は、束になって「社会域ゾーン」を形成する。
「社会域ゾーン」は目標へのプロセスをたどり進みながら、形を変える。

「均質・均衡」のラインと「社会域ゾーン」のポジションとの差が、
制度資本、地域資本内に生じる矛盾の幅である。



社会資本アセスメント（新しいベクトルによって表示）から日本の新しいマスタープランをつくるということは、それぞれの主体者がつくる未成熟な「社会域ゾーン」を「マスタープランのイメージ」へと完成化＝組み立てていくことである。

それらのベクトルは、日本の新しいマスタープランをつくる時にも有効であるし、また現在位置をつかむ時にも有効である。

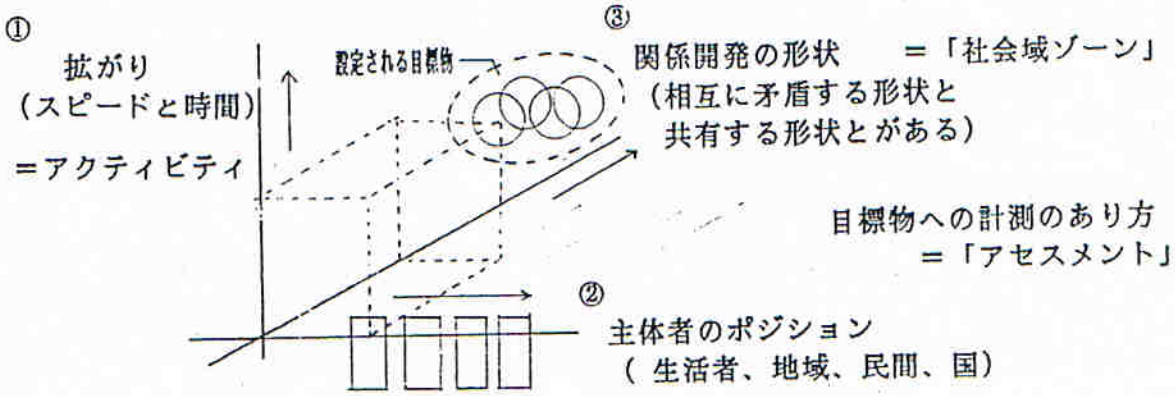
つまり、国土軸は力のベクトルであり、ここでいう未成熟な「社会域ゾーン」の成長のプロセスが「社会軸」であるとすれば、現況の地域は、成長途中における未成熟な「社会域ゾーン」の断面であると認識される。

さらに、この捉え直された構造＝メカニズムからの組立てへの洗練を重ねていくことによって、これからの新しいあるべき国土計画に向かわせていく。

「効率性」とは、それぞれの主体者からなるベクトルと、それらが有するアクティビティのベクトルとによる関係開発をテーマとする「社会域ゾーン」の形成目的に必要とされるものであり、またこのプロセス上のひとつの断面であるこの未成熟な社会域の完成化をめざしての成長のあり方（形状）とスピードを得るために必要となり、またそのために検討されるべき項目である。

Ⅱ．具体化への「プロセスのあり方（組み立て方）」と「最終目標物の提示」

→　提案された「社会資本アセスメント」で、
主体者（生活者、地域、民間、国 ）それぞれの
「成長のあり方」と「それぞれの間の関係開発のあり方」
を提案する。



→　こういうことから、
「人の生きていく場所をつくり出していく」という
真のディベロップメント手法はあり得る。
つまり、生活者重視、地域重視は、
新しいマスタープランに向かって、これまでにない新しい
組み立てへの構造を伴って、具体的な手続きでつくり得る
ことを示す。

∇

- 「地域」から「社会域」へ
- 「社会域」から「社会軸」へ
- 「国土軸」から「社会軸」へ

国民的コンセンサスの上になる「夢」

これらの上で、
イ　生活者サイドから、
ロ　地域サイドから、
ハ　景気対策として、
ニ　新産業創出として、
ホ　中長期の社会資本として、
それぞれ有効なプロジェクトを提案する。

初期　スーパーテクノ　→　夢
スーパーマネジメント

目標２ →

あるべき社会資本整備と公共投資を地図におとす。→　「五全総」へ

新しい日本のマスタープランの提案

これは何か。

地域に特化した資産の見直しによる新しいインフラの考え方

地域がそれぞれの特性をより特化させて成長・存在する中で、どのような方法論で、どういう結び付きを持たせていくかを考えたい。

人が生きるプリミティブな場所に立ち返って考えると、そこには極めて特化した資産がある。
ところが、机上での分類の仕方（交通インフラ、情報インフラ、知的インフラ･･･）を優先させていくと、地域特性は無視され、重点付けもなし得ない。
制度・システムを考えていく上での集約した考え方は、均質化された上での考え方であって、最終的に適用される地域の特性に関係なく存在している。

例えば、過疎地の村落であっても、その基本的な資産は特化しており、そこでのインフラの成長のあり方には独自なものがある。
地域の評価指標は、経済的な成長のみでなく、「新しい効率」や戦略的条件・資産を実は有している。

技術的側面の強いインフラの項目は、地域の成長に応じたツールとして捉えることができる。交通インフラ、情報インフラ、知的インフラ･･･といった分類は、ツール分類であると言えよう。
社会資本の分類について、これらのツール分類を考える前に、「資本の捉え直し」からのよりプリミティブな考え方が必要。
具体的には、「水」「エネルギー」「移動」「情報」「文化・感性」等における、地域特性としてのインフラ資産の掘り起こしが必要である。そこから、成長に向けたマネジメントや結びつきのあり方、ツールとしての社会資本の選択、統合・複合のあり方を考えたい。
インフラの基本的な視点に立ち返って新しい資産形成を考えるならば、地域はそれぞれの個性を特化させつつ、制約なく成長することができるだろう。

新しい効率・ノウハウの獲得に向けて

与件

①地域の自律と社会域の関係開発
②より新しい豊かさ追及理念からなる求められるべき新しい国土計画
③新しい効率のもとでの統合・複合化による社会資本の構築

技術・稼働率視点からの統合・複合化

手法：稼働率アップ視点からのボトルネック抽出
新技術導入による新しい効率の追及

与件：　供給と消費の変化
低生産分野（農業・流通・医療・教育・行政）
高齢化と高教育化
国際関係
環境
資源・エネルギー
多様化共存の時代

評価尺度　———「社会資本アセスメント」
「効率性」「利便性」「安全性」「強靭性(サバイバリティ)」「拡張性、適応性」
「革新性」「調和性」「接近性」「快適性」「人間性」「娯楽性」
「環境・エネルギー」

新技術導入による新しい効率の追及　　唐津委員

情報ハイウェイと大型コンピュータの一体化システム
車のナンバープレートのＩＣカード化
ＮＴＴ端末配布→民間による新たなビジネス開拓への波及
電話回線のデジタル化→稼働率アップ

他　原稿参照　　「スーパーテクノ」

グレードの向上・総合体系化（技術的、制度的な改善策）　　権太委員

防災、耐震　（バックアップ機能、ツーウェイ化）
空港のグレード向上　　（空港特別会計はわずか1.8%）
道路　　フルサイズ対応化（車幅8フィート）
電力サイクルの統一
鉄道事業、道路補修事業、電力供給事業
省庁間　観測設備の流用化　（気象庁・建設省）
「国土防災庁」の創設　　他　原稿参照

地域・自治発想からの統合・複合化と制度改革

手法：地域・生活者発想からのボトルネック抽出
新しい地域行政マネジメント手法の開発

1．　地方提案型プロジェクトのモデル化　　岐阜県
－「現場視点からの教科書づくり」
省庁横断をする政策提案とマネジメント手法
福祉・健康　環境　文化・余暇　国際　教育・研究　情報

2．　新しい効率をめざす行政アイディアの拡充　　岡崎市・長洲町
－「我が町らしい社会資本整備」
地域ニーズに基づいた統合・複合化

3．　地域ビジョンの明確化と重点投資　　岡崎市・長洲町
道路・河川・下水道・ゴミ問題　　等

4．　新しい効率をめざす広域開発・広域行政　　日本開発銀行
→関連　国土計画、地方分権（パイロット自治体）

5．　地域・自治の拡充に向けた制度改革
横割り複合予算　　岐阜県
各種優遇・誘導・支援策
規制緩和・権限委譲　　－農地法　等　　岡崎市・長洲町

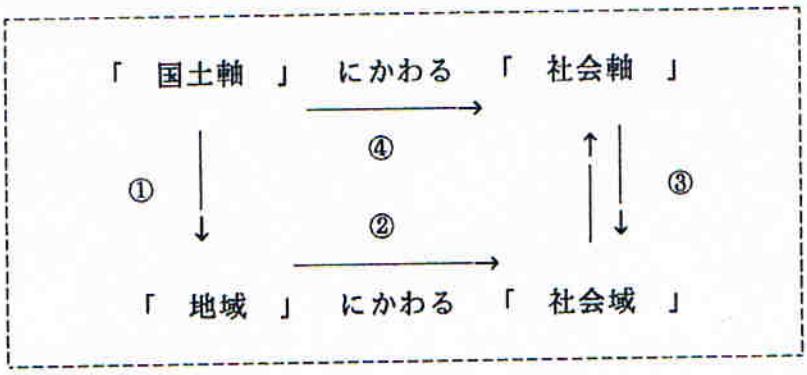
6．　新しい効率にむけた具体的なボトルネックの解消　　権太

住民サービス施設の複合化・サテライト化
地方空港周辺の緑化と大規模公園の建設
地方空港滑走路の延長・干拓農地を活用した産業空港建設
不要化した農業用水路の撤去と下水道化
過疎地に所在する小中学校校庭のヘリポート化
緊急医療サービス用ヘリコプターの全県整備
地方国立大学の県立移管
情報インフラを完備した同業協業中規模工場団地の整備　　他

新しいマスタープランへのマニュフェスト
————ミッションとしてのプログラム

940304 事務局案

「誰にとっても分かりやすい組立てと
熱く胸を打つ目標」を求めて
|
求められる「組立て」と「目標」を日本地図におとしたい。



※ 知的資本を含め、「資本」の捉え直し。
日本社会の特性を鑑みたマスタープラン。

① タイトル ——「国土軸」から「地域」への枠組みのあり方への反省

振り返って

アプローチ：

全社会におけるボトルネックの抽出（唐津）
これまでの国土形成の考え方への反省
均衡・均質による弊害 →均衡・分散の次にくるものとは？（大石）
個人の存在、地域の存在

「目標の喪失」
「新しい豊かさを求めて」（＝強い個人） （飯田）

「生産そのものへの見直し」 （鈴木）

「生活者視点に基づく社会資本の拡充」
・国民生活のソフト化・多様化に的確に応えていない、
公共投資配分の硬直化、概念の硬直化。 （梶原）

「都市と地方の問題」
・地域都市における生活の空洞化現象。 （太田）

② タイトル ——「地域」から「社会域」へ

「私」とは?

アプローチ：

・知的資本を含め、「資本」の捉え直し。　（吉川）
　「個人」と「資本」の関係への見直し
「個と公共の問題」　ー質の高い社会資本　（高丘）
・社会資本における私的生産資本と及び公共財との差異とは？

・新たなライフスタイルの創造
　「新しい豊かさを求めて」（＝強い個人）　（飯田）
・「国民的コンセンサス」（唐津）

「地域重視の具体策」
・生活者重視の政策とは、「川上の生活者、川下の国」ではないのか。
　（梶原）
・地域・生活者重視の重視の立場からの実現度の高い計画誘導。（太田）

・どこにも帰属するものではない生活者の現場・街開発への認識。（鈴木）
・地方の多様性に対応できるシステムづくり。
・充実したハードを支え得るソフト力の開発育成。
・生活者視点を見失わない現実的なプラン策定。
・地域の自発性を誘発・啓発するシステム・制度の再編。
・広域的視点に立った先見性のある考察力の醸成。
・生活実感のある街　ー住居、商業、就業場のバランス化を図る。

「地域からの新産業」　ー元気の出る技術　（唐津、牧野）

③ 今イチル ——「社会域」から国土形成のための「社会軸」へ

アクティビティのある「私」

モビリティからアクティビティへ

アクティビティのある「私」であり、
モビリティのある「私」ではない。
アクティビティを望む「私」であり、
モビリティを望む「私」ではない。

夢が出るといい，国民のコンセンサス形成への切り口。

何のための社会域か？
何のための国土形成か？
何のためのビッグプロジェクトか？
そして、何のための社会資本か？

国土形成への反省
国土計画、産業政策上の反省

「社会域」なるコンセプトから
経済・自治・産業・地域資産・技術・
文化・科学 を厳しく押さえていく。

これらの表現は、常に移動し、スライドしており、またねじれており、計測化・数量化によるこれまでの表示ノウハウでは不可。
→コンピュータ・グラフィックでのみ可。
（鈴木）

・生活関連資本のみでない、生産関連資本の絶対的不足。（梶原）
・人の生きていく場所を創り得るディベロップメント手法とは？（長谷川）

④ タイトル ——「国土軸コンセプト」から「社会軸コンセプト」へ

「私」の夢

胸を打つ「夢」「目標」とは？
コンセプトありきのプロジェクトと国土形成
|
情報ハイウェイ、リニア等を
地図に落とし込んでいく。

「国土軸」－その組立て方において、
規制に近いもの、ルールそのもの。
↓
「社会軸」－形成のシステムではない。
与えられるものではない。

だれが組立て図を考えるのか？
▽
個・「私」がつくる。

修正を含む資本主義ユートピアでもなく、
修正を含む社会主義ユートピアでもない。

「モビリティからアクティビティへ」
「国土形成理念の転換」
「個と公共の問題」
「国際社会への対応」

⑤ タイトル ——日本の新しいマスタープランの実現に向けて

「私」の組立て方

資本に対する新しい考え方
新しい体系のあり方

コンセプト・エンジニアリング
プロジェクト・マネジメント

「私」が国土形成の担い手なのなら、
そのつくり方はどうするか？

・「あらゆる産業・経済が保有する技術の総合化・統合化」の視点から
　新しい社会資本のあり方を組み立てる。　（藤井）

・日本社会の特性を鑑みたマスタープラン。　（吉川）

・国民が自立的に動けるようなマスタープランが必要。（平岩）

「社会資本の高度化・複合化」

「新時代に応えられる人材育成」

「技術の進歩は元気のもと」
→　情報ハイウェイ、スーパーハブ空港、リニア新幹線　など、個別プロジェクトへ，　（牧野）

・社会資本の質の向上、機能の複合化など、付加価値領域の
　社会資本への再編。（梶原）
・未来型社会資本など、新規領域の社会資本への再編。（小長、牧野）

・横割り複合予算への転換のシナリオ（梶原）
　　－大蔵省主計調整官の設置
・需要創造型公共投資としての地方配分枠の拡大　（梶原）
・国の地方関与の整理、国から地方への権限委譲（梶原、宮田、中根）

・「新産業の創出」につながる新たな社会資本。
　例）情報通信網と既存インフラの複合整備

・産業構造革新にまで踏み込んだ厳しい現況認識に
　基づく、「生産」そのものへの見直し。

・冷え込んだ民間活力を引き出すことのできる
　新視点の社会資本。
　例）公設民営、遊休地活用の活性化

・地域特性への着目と助長。
　例）地域の産業資産を用いての「地域からの新産業創出」への検討

・ひっ迫する一極集中問題（土地、交通、住環境 etc.）の
　解消に向けた都市改善、都市改造。
　－「国民のための高度情報福祉社会を目指して」（杉森）